

法人事業税の改革と地方分権（荒井勝彦教授 退職記念号）

著者	兼子 良夫
雑誌名	熊本学園大学経済論集
巻	22
号	1-2
ページ	49-63
発行年	2015-10-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00000723/

法人事業税の改革と地方分権

兼 子 良 夫

要 旨

現行政権下にて推進されている成長戦略の一環としての法人税制の改革が、地方税の外形標準課税論議を巻き込んだ形で議論されているが、地方特に都道府県税財政に与える影響の大きさを考慮せねばならない。また現行の法人事業税制は、同税収の偏在性を理由に一部国税化されるなど、あるべき地方税制の姿から大きく乖離したものとなっている。本稿では、税収偏在の是正と地方分権の推進を考慮した改革試論として、廃止されるべき地方法人特別税収分を地方法人特別譲与税の配賦基準と同一の分割基準を適用することで、法人事業税に地方政府間の水平的財政調整の機能を賦与する税制改革を行うことを提言した。このことにより、地方税収の偏在性の縮小を従前通りに実現することが可能であり、地方法人特別税と地方法人特別譲与税を確実に廃止し、国税化した法人事業税を地方税に復元することができる。また、このような改革は、中央政府のコントロールから乖離した地方分権に資する新たな財政調整制度としての意義を持つものといえよう。

はじめに

現行政権が復帰して以来、国と地方を合わせた法人所得に対して適用される表面税率である法人実効税率をはじめとする法人課税改革についての議論が継続的に検討されてきたが、平成26年1月22日の世界経済フォーラム年次会議における安倍内閣総理大臣の「さらなる法人税改革に着手」する旨の発言を契機として、法人課税改革に関する活発な議論が行われてきた。その結果、同年6月5日に与党税制協議会が「法人税改革に当たっての基本認識と論点」を取りまとめ、これを受けて経済財政諮問会議において法人税改革に係わる方針についての最終調整が行われ、同年6月24日の第12回同会議にて「経済財政運営と改革の基本方針2014」（いわゆる骨太の方針2014）を決定し、同日に閣議決定され、法人実効税率を数年かけて20%台まで引き下げることを目指すことが示された。また、政府税制調査会も、平成26年6月27

日の総会にて「法人税の改革について」を取りまとめ、法人実効税率を引き下げる方針を確認するとともに、法人事業税の外形標準課税の拡充等による課税ベースの拡大等の恒久財源を確保すべきとする方針が示された。ここに、地方政府にとって積年の懸案事項である法人事業税の外形標準課税の拡充が、図らずも再び現実味を帯びた議論として進められることになった。

わが国はいわゆるバブル崩壊以降、経済成長の低迷が続き、いかにして成長軌道に載せるかが構造改革とともに長い間の課題とされてきた。そのための経済環境整備の一環としての税制改革が検討され、特にわが国の法人の国際競争力を確保するとともに外国企業のわが国への投資を推進するためにも、法人課税改革としての法人実効税率を先進国並みに引き下げることが求められてきた。この法人実効税率の引き下げを実現するための手法の1つとして、地方税である法人事業税の外形標準課税を拡充することによって法人に対する所得課税を軽減することが検討されることとなった。実際に、平成16年4月1日から始まる事業年度から外形標準課税が一部導入されたが、図1に示すように法人実効税率は、40.87%から39.54%へと1.33%減じた。さらに、外形標準課税の拡充は、地方政府にとって地方税収の安定化と地方税原則である応益課税の一層の実現に沿うものであり、平成16年度に外形標準課税の一部導入が実現された以降も、基幹税である法人事業税のあり方については継続して議論されてきた課題である。

また、図2に示すように、平成20年度の法人事業税の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するために法人事業税の一部を分離し、新たな国税である地方法人特別税と地方法人特別譲与税が創設された。この税制改革は、都道府県の基幹税たる法人事業税を国税化したうえで同税収を譲与税として道府県に配賦するものであり、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置とはいえ、自主財源の拡充を求めてきた地方分権の流れと抵触する措置といえよう。

元来、法人事業税の外形標準課税は、地方自治の実現や地方分権の推進を支える安定的な地方税源の確保等の観点から、シャープ勧告以来その導入が長期にわたり検討されてきた議論であった。近年の経済および行財政的な背景は、地方分権を推進する流れの中でより安定的な地方税源の確保が重要課題となっていること、他方激化する国際競争の中で企業の税負担を緩和し収益力の高い企業経済活動を税制面からも支援することが求められていることにある。

さて、法人事業税の外形標準課税をはじめとする様々な問題は、古くから米原(1977)¹⁾らによって先駆的な研究がなされ、本間他(1998)²⁾、斉藤(1999)らによって経済学的視点から

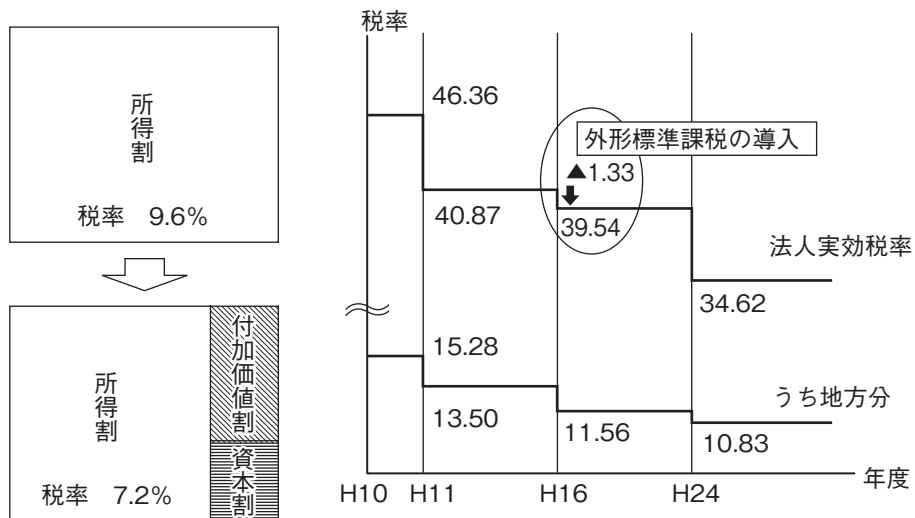
1) 米原(1977) pp.230-240を参照。

2) 本間他(1998) pp.13-16を参照。

の論点が整理されるとともに、地方行財政制度に関する最重要課題の1つとして広く再認識されている。

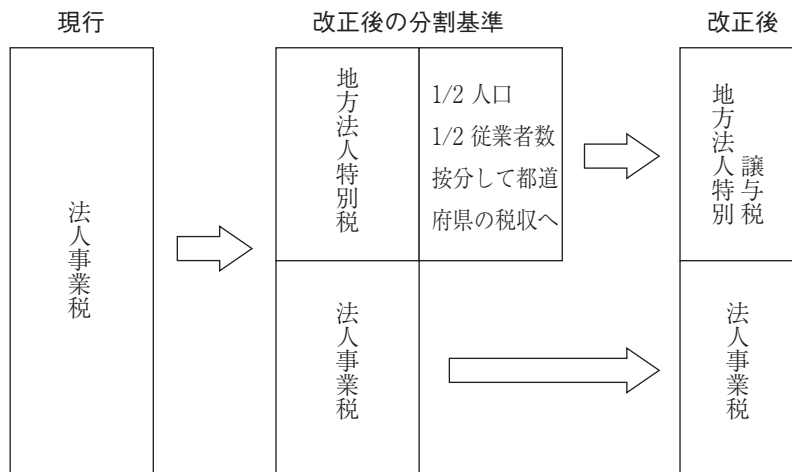
本稿の目的は、近年の地方法人特別税導入後の法人事業税の課題と地方分権に資する同税の改革のあり方を検討することである。これを以下の順で議論する。まず、第1節では、法人事業税の現状と外形標準課税導入のメリットを地方分権との関係で整理する。次に第2節では、地方法人特別税の導入とその課題について確認する。第3節では、国と地方の税源配分について確認し、地方法人特別税廃止の意義を確認する。最後に、第4節では、法人事業税に地方政府間の水平的財政調整の機能を賦与する税制改革を行うことを提言し、このことが地方分権の推進とともに地方政府の効率化に資することを議論する。

図1 外形標準課税の一部導入と法人実効税率



(出所) 全国知事会 (2014) 19 頁より抜粋

図2 地方法人特別税の創設と法人事業税の国税化



(出所) 総務省自治税務局編 (2014) を参考に作成

第1節 外形標準課税の導入

(a) 外形標準課税の導入

まず、法人事業税の外形標準課税が導入された経緯を再確認しよう。法人事業税は、事業という収益活動を行っている事実に着目して、そこに担税力を見だして課される税であり、法人の行う事業に対して事務所等の所在の都道府県において、その法人に課される税であるとされている。また、法人事業税は法人税の所得計算において、その税額が必要経費または損金に算入されることになっている。これは、事業税が応益原則に基づく課税がなされるために、地方団体の公共サービスから受けているさまざまな便益に対する対価と考えられ、法人が事業活動を行うさいに法人が民間から購入するサービスのコストを経費に算入するのと同じように、事業税も経費として扱い、その分を上乗せして顧客に転嫁するものと考えられている。その税収は、都道府県において都道府県民税、地方消費税とともに大きな税収をもたらす基幹税の位置を占めているものの、税収安定性に欠けるという課題を内包していた。例えば、法人事業税収がピーク時の平成3年度(決算額)では約6.5兆円であったが、平成11年度に約3.8兆円、平成14年度に3.5兆円と急激に落ち込んだ。このことを反映して、法人事業税収が都道府県税収に占める割合も、平成元年度(決算額)には43%であったが、平成11年度に25.4%、平成14年度には25.0%にまで低下した。これらの税収の大きな変動は、収入金額を課税標準とする生命保険業・損害保険業・電気供給業・ガス供給業以外の業種のほとんどの法人の課税標

準が所得であることから、法人事業税収の経済成長弾性値が極めて大きく、景気動向にして同税収が大きく反応して揺さぶられる実態があった。このような同税収の不安定さをはじめとして、後述するように同税制に関する多くの課題が議論されるなか、平成 15 年度の税制改革において外形標準課税の一部導入が実現された。すなわち、資本金等の額が 1 億円超の法人を対象として、所得割の他に外形基準としての付加価値割および資本割による法人事業税を実現するもので、所得割は従来の 9.6% の 4 分の 3 となる 7.2% の税率を適用し、付加価値割は 0.48%、そして資本割は 0.2% の税率を適用することとされた。

(b) 外形標準化の意義

都道府県の基幹税である法人事業税収が上述のように不安定であることは、教育、福祉、環境保全、警察の地方行政サービス供給主体等の財政運営、そのために地域住民の日常生活に大きな影響をもたらすことが懸念される。法人事業税のこのような不安定性は、課税標準が、景気に大きく反応する所得となっていることに起因していた。つまり、企業所得は好況期には大きくなるが、景気停滞・不況期には大きく落ち込み赤字化さえも一般的に生じる。不況期に税収が減少し好況期には逆に増加するように税が景気に感応的であることは、税制がマクロ経済の自動安定装置として機能することを意味している。しかし地方財政の視点からはそれは税収の不安定性を伴い、その点で財政運営を困難にするという副作用を持っているわけである。さらに言うと、地方財政の視点では、税が経済の自動安定装置として機能するより安定的な税収を確保するものであることを優先されよう。すなわち、事業税の外形標準化は、結果として景気に大きく反応しない課税標準を採用するもので、したがって、税収の安定性を導くことが期待されるものである。

第 2 に、同税の応益性について見よう。法人事業税も都道府県税の 1 つであり、したがって同税には、都道府県の行う公共サービスの受益に対応しているという意味で、応益的な公平性を満たすことが求められる。これは、シャウプ勧告において同税が、「事業及び労働者がその地方に存在するために必要となってくる都道府県施策の経費」を負担する税と説明されている点に、最も明瞭に見出せる。しかし、外形標準課税の導入以前の法人事業税の課税対象は所得であり、法人税の地方附加税と誤解されかねないような実情にあり、これは応益的な性格を必ずしも充分反映していないと言えよう。受益と負担の対応の重要性は、少なくともそのような関係があることによって行財政に対する民主的チェックの権限となり、それはまた地方公共サービスの提供主体としての地方政府の効率性を高め、地域住民の経済厚生を高めることになることが求められる。

このように法人事業税における応益性の実現は重要な課題といえるが、この観点からの公平性の確保を阻むものとして、赤字法人課税の問題が指摘されよう。すなわち、法人事業税がこの所得課税に限定するものであれば赤字法人は行政サービスを受けるにもかかわらず税負担がないということが生じる。実際、わが国では通常は約6割の法人がいわゆる「赤字法人」とされてきたが、景気低迷が続く近年はこの割合が約7割に増加してきている。例えば平成24年度の法人数約253万社のうち連結子会社を除く約252万社の状況を見ると、29.7%の約75万社が黒字法人、残りの70.3%の約177万社が「赤字法人」であり法人事業税を負担していない。現行の外形標準課税は、資本金等の額が1億円超の法人にのみ導入されており、全法人252万社のうち、約1%の24万社の法人に適用されているのみである³⁾。この法人事業税もまた公共サービスの受益に対する負担として課されているとすると、例えば同規模でかつ利益がある企業とない企業の間では、同税は水平的公平性を欠いているとも言える。これに対して、外形標準課税の導入はこの2つの企業に同水準の負担を求めることになり、この点で水平的公平性を満たすといえる。

第3に、外形標準に基づく課税は、所得に課税するものでないから所得獲得の disincentive とならず、したがって、より多くの所得を目指した活発な経済活動を促進すると考えられる。これは、経済構造をより競争的なものとする誘因となるものであろう。つまり、事業税の外形標準化は、利潤動機をより大きくし、経済の活性化をも促進する時代の要請にあった税制と理解できよう。

第4に、どのような場合にも民間の経済活力を引き出し、公平な税負担を実現することが求められるが、この方法としてしばしば「薄く広い」負担が求められる。外形標準課税の導入は、第2の議論が示すようにこのような要請に合致するもので、法人事業税の本来の趣旨に沿うとともに、この意味で税負担の公平化を図るものといえる。第3および第4は、求められる経済構造改革に対応し、わが国の企業・産業の国際競争力の強化にもつながるもので、わが国の長期的な税制改革のテーマとも整合性を持つものであろう。

第5に、現行税率は、一部の特殊法人等を除き3段階の累進課税構造になっているが、外形標準課税導入の際には、上述の応益性および課税ベースが拡大されること等を考慮すると比例税とされるのが望ましい。また、外形標準化の際税収中立的に税率を定めるとすると、同税率はより低い税率を可能にする。これは第3および第4の議論を再確認するものであろう。

3) 国税庁『国税庁統計年報書』各年版を参照。

第6に、外形標準化が地方の考えに沿うものであるとすると、それは地方分権の主旨に添うものでもあろう。つまり、現在は地方税における地方の課税自主権は極めて小さく、租税法律主義の考えに従って、重要な事項は地方税法に定められ、地方政府は同税法の範囲内で条例によって法定外税を制定できるのみである。しかし、課税自主権が拡大され、法人税準拠から離れ、課税標準が法人税から独立することになれば、例えば将来において税率が地方の責任において定められるようになる道筋にもなり得るものであり、その上で受益と負担の緊張関係をもたらすとともに地域社会の構成員の意識改革をもたらし、地方政府へのチェック機能が有効に働くようになれば、地方財政の効率化にも資するものといえよう。

さらに、上記の第2と第4そして第5の観点は、それぞれ具体的な法人実効税率の低下に繋がるものである。平成16年度に実現された外形標準課税の一部導入によっても、1.3%の法人実効税率の低下が実現されているが、ここで示したような相応な赤字法人課税の実現と比例税の導入さらには外形標準課税を拡充されることにより、成長戦略等で議論されてきた法人実効税率のさらなる引き下げが実現されることになろう。

以上のように法人事業税の外形標準化の意義は、様々な観点から幾つものあるべき税制改革の議論に関わるものといえよう。

第2節 地方法人特別税の創設

法人事業税は、上述したように法人企業の事務所等の所在の都道府県において、その法人に課される税であることから、自明のことであるが法人企業の所在地に法人事業税は納付されることになる。このことは、首都である東京都に全国の大企業の約4割が所在し、全国の従業員の約15%が就労していることから、同税収が東京都に集中しうること示している。また、愛知県や大阪府等の大企業等が集まっている都市圏においても同様の状況であり、法人税を課税標準とする法人県民税とともに法人事業税の税収偏在性が大きいことが、人口減少が進む地方圏の相対的な経済衰退とともに税収偏在の是正が喫緊の課題とされるようになった。

このような課題が議論されるなかで、法人事業税収は大きな変動を伴いながらも平成20年度には5.3兆円と持ち直し地方税収に占める割合も29.0%まで上昇したが、税収が増加することに伴い大都市圏と地方圏との偏在は拡大する傾向にあった。このような状況下で、「税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置」（地方法人特別税等に関する暫定措置法第1条）として、図2に示すように、法人事業税の一部を国税化した地方法人特別税を創設し、その収入額に相当する額を地方法人特別譲与税として都道

府県に対して譲与することとした。すなわち、法人事業税の所得割と収入割の税収 2.6 兆円分（消費税込 1% 相当）を国税である地方法人特別税として徴収し、同税収の全額を人口及び従業員数（2 分の 1 ずつ：地方消費税交付金の配賦基準）を配賦基準とする地方法人特別譲与税をあわせて創設し、各都道府県に譲与するものである。また、国税とはいえ賦課徴収は都道府県が行い法人事業税とともに徴収することになっている。

この改革は、法人事業税収の偏在性が大きいために、同税収を相対的に地方圏に多く配賦して実質的な同税の偏在性を一部解消しようとするものであった。なお、この改革は平成 20 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から適用されている。

ここで、表 1 に示された人口 1 人あたりの地方税収額の指数をみてみよう。地方税収の全国平均を 100 とした場合、平成 20 年度では最大の東京都が 176.4、最小の沖縄県が 58.4 であり、最大値と最小値の倍率は 3.02 となっている。同様に平成 21 年度は、最大の東京都が 167.5、最小の沖縄県が 62.7 であり、最大値と最小値の倍率は 2.67、さらに平成 22 年度は最大の東京都が 165.6、最小の沖縄県が 64.8 となり、最大値と最小値の倍率は 2.55 となっており、東京都の税収の指数は下落し、沖縄県の税収の指数は上昇していることが読み取れる。また、人口 1 人あたりの地方税収の変動係数も 0.29 から 0.20 そして 0.19 と小さくなっており、偏在性の程度は緩和されている。

表 1 地方税収の人口 1 人あたり税収額指数（最大 / 最小）と変動係数

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
最大 / 最小	3.02	2.67	2.55
変動係数	0.29	0.20	0.19

（出所）総務省編『地方財政白書』各年版より作成

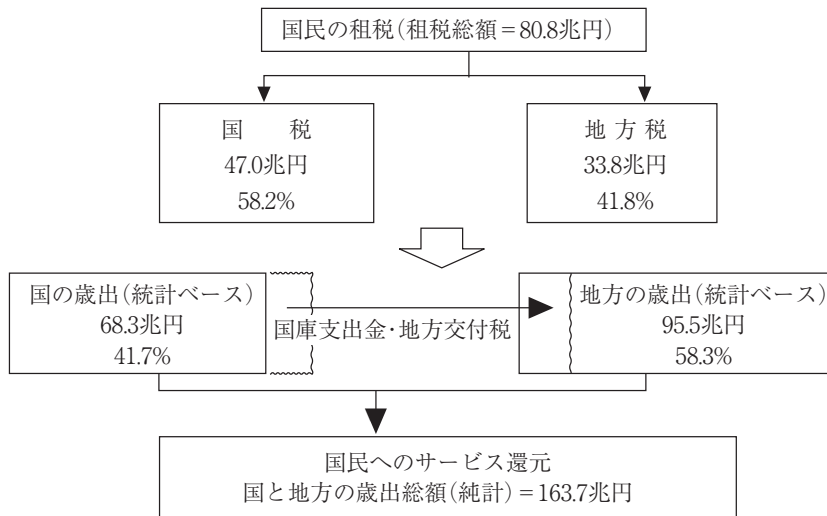
しかしながら、この改革は地方税収の偏在を是正するために、地方税である法人事業税を一部国税化したうえで、地方圏の税収の増大を計るという手法を選択したものであり、地方分権の推進の観点から、特に自主財源の拡充こそが地方分権を支える財源の要であるとする考え方からは、地方税を削減し国税に移譲することを捉えて、むしろ地方分権の後退ともいえる改革であったといえよう。すなわち、本来、地方分権の推進を顧慮した改革を進めるものならば、法人事業税の一部を国税化せずに、地方税として同税に水平的財政調整の機能を持たすように検討されなければならない。

さて、平成 26 年度の税制改正において地方法人特別税の規模を 3 分の 1 縮小することとな

り、さらに、平成 26 年度与党税制改革大綱によれば、「消費税 10% 段階では、地方法人特別税・同譲与税を廃止するとともに現行制度の意義や効果を踏まえて他の偏在是正措置を講ずるなど、関係する制度について幅広く検討を行う」と記されている。このことは、同税の廃止と税収偏在是正に見合う代替案を提示しなくてはならないことを示している。現行の各地方税目と財政調整制度の状況を顧慮すると、同税廃止の確実な実現に向けて具体的な改革議論を必要とするものとなろう。

第 3 節 国と地方の税源配分

図 3 国と地方の税源配分（平成 24 年度決算）



出所 地方財政制度研究会編（2014）より作成

わが国の税財政制度の基本的な問題点は、実際の行政量に比較して地方（都道府県・市町村）に配分された税源が少ないことにある。図 3 には、国と地方の税源配分（平成 24 年度決算）が示されている。この図 3 に示されているように、国全体の税収 80.8 兆円の約 6 割の 47 兆円を国税が占め、残りの約 4 割の 33.8 兆円が都道府県と市町村の税収となる配分となっている。ところが、実際の行政量の指標であるそれぞれの歳出額をみると、国と地方を合わせた国全体の歳出総額 163.7 兆円の約 4 割の 68.3 兆円が国の歳出であり、地方の歳出は約 6 割の 95.5 兆円となっており、税源配分とその歳出額、すなわち行政量が逆転している。このことは、実

際の行政量に対応すべき地方税が配分されていないこと、さらに、地方はその財源を大規模な財政調整制度（国庫支出金制度と地方交付税制度）に大きく依存していることを示している。このような税源配分は、国があらゆることを決定するような場合、すなわち社会資本の集中投資や傾斜産業方式の導入等をはじめとする先進国へのキャッチアップ体制や国土の均衡ある発展の礎を築くためには、相応に適したものであったといえよう。しかしながら、一定の社会資本整備が進み、先進国としての成熟社会に入ったわが国では、むしろ、これまで有用とされてきた税財源の仕組みや多くの制度とそれら運営方法の改革が求められるようになってきた。現行の税財源のあり方と税財政システムは、国民の成熟した多様な要求に十分に対応できていない。

戦後の経済復興期以来、国と地方が協力して道路、河川の改修や公民館、体育館の建設など日本全国で同じような公共事業の実施することによって住民の要請に対応してきたが、現代の成熟した社会では、それぞれの地域の住民が要請するものは地域ごとに違いが見られるようになってきている。また、地域の課題も多様なため、これまでの国の各課所管の補助金等では対応しきれない多機能な複合的施設が求められるようになってきている。

このことを顧慮すると、図3のような税源配分も地方の税源を増大するような抜本的な見直しを実現しなければならない。つまり、従来のような国があらゆる事を管理し地方が従ってきた中央集権的な税財政制度から、国から都道府県や市町村への権限委譲を伴う地方分権が進められているなかで、より分権的な意志決定システムとともに地方分権の推進に資する税財政システムの構築が求められるようになってきている。したがって、われわれは、抜本的な税財政システムの構築の具体化するものとして、国税から地方税への税源の移譲または同等の効果を持つ地方税源の拡充の方途を検討する必要がある。

さて、近年の急速な少子高齢化の進展と地方分権の拡大が見られることは、地方政府に生活関連および福祉サービスの一層の拡充を要求し、またその結果、財政需要の増大が今後も一層もたらされると考えられる。しかし、これら増大する地方政府の財政需要、つまりは住民に対する地方公共サービスが住民の要求に適合した形で効率的に提供されるためには、住民の需要をよく知る立場にある地方政府の自治権限および能力の拡充が必要である。すなわち、地方公共サービスの提供によって地域厚生の最大化を図ろうとする場合、地方公共サービスの便益の及ぶ範囲が地域的に限定されることを考慮すると、それが望ましい水準で供給されるためには、その供給に関する決定を各地方政府に委ねることが望ましいと考えられ、中央政府でなく地方政府が行うことによってより望ましい成果が得られると期待される。このことが地方政府が必要とされる基本的な理由に他ならない。したがって、地方公共サービスの提供者である都

道府県や市町村にその税財源を配分することが、その最適供給にとって必要なことであり、このことはまた、地方政府の行政能力を涵養するとともに、住民が受益と負担の関係を意識し議会に対するチェック機能が有効に働き得る民主的な社会の実現をもたらす基礎ともなるものである。このような観点からも、わが国の国と地方の税收配分の有り様を顧慮しつつ税制改革を検討すること、とりわけ本稿のように基幹税たる法人事業税の国税化を解消する地方税財源の拡充案を提言することが求められており、地方分権の推進に資する税制改革案を具体的に提示することが喫緊の課題といえよう。

第4節 法人事業税改革

上述したように、暫定的な措置とはいえ法人事業税の一部を新たに国税としての地方法人特別税に移譲した改革が平成20年度税制改正において実現した。暫定的な措置とはいえ、地方税の拡充を基盤とする地方分権の推進に逆行するものであり、地方分権の推進の観点に沿った税制の実現を考慮するとき、地方法人特別税と地方法人特別譲与税を廃止し、国税から地方税へ復元する税制改革がまずなにより必要といえよう。その上で、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う、税收偏在の是正に向けた改革案を提示する必要がある。

よって、本稿では図4に示すように、法人事業税の一部を国税化された地方法人特別税收分を、地方法人特別譲与税の配賦基準と同一の分割基準を用いて、法人事業税に地方政府間の水平的財政調整の機能を持たすように税制改革を行うことを提言する。

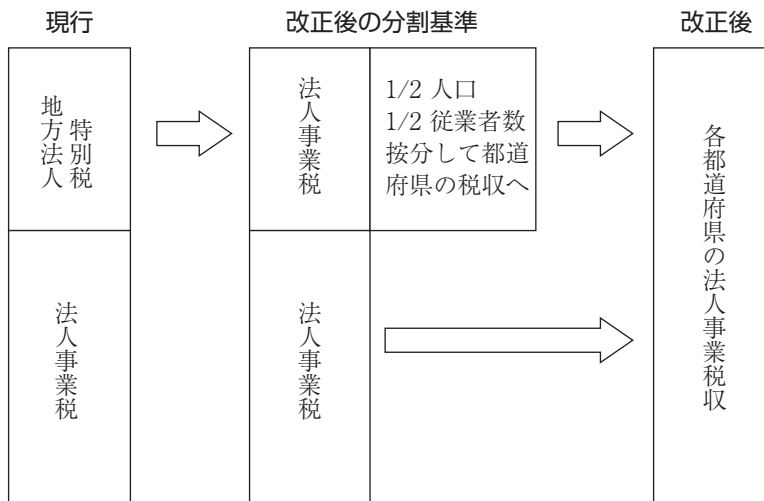
法人事業税の分割基準は、もともと都道府県間の税收配賦基準であり、これに人口等の偏在是正の配賦基準を導入することなどにより、同税に水平的な財政調整機能を賦与することが可能である。結果としての税收の偏在是正額が現行税制と同じであっても、このような改革と現行制度との根本的な相違点は、国税化を伴わない点にある。すなわち、具体的には、図4に示すように、地方法人特別税を法人事業税に復元するとともに分割基準の適用を従来分と法人事業税に復元分に2分し、従来分は現行通りの分割基準を適用し、法人事業税に復元分についてのみ課税標準の1/2を人口、1/2を従業者数で按分して税額を算定することとする。このことは、国税から地方税への税源配分の復元の実現と地方法人特別譲与税の地方への配分基準をそのまま分割基準に適用したことにより、現行制度が持つ税收偏在の縮小効果に対して、結果として同様の効果を実現するものとなっている。つまり、法人事業税に復元分に対応する分割基準に人口基準を導入することにより、水平的な財政調整機能を賦与するものとなっている。

さて、分割基準の有りようは、本来、受益に対する負担という受益説に基づく応益原則に

沿ったものが望ましいものといえる。人口基準の適用は、このような受益説に基づく応益原則を適用するものではなく、地方財政全体を顧慮したうえでの地方税収の偏在性の是正のために政策的に導入されたものといえることができる。一方、兼子（1995）⁴⁾ が示すように、税収の少ない地方により多く税財源を配分することが経済全体の厚生を向上させる可能性があり、政策的に人口基準を導入することは、地方税収の偏在性の是正につながり、経済全体の厚生の観点から支持されることもできよう。

本稿が提唱する改革の意義は、まず、国税から地方税への復元であり、前節で確認した国と地方の税源配分の適正化に寄与するものである。さらに、現行財政制度の課題とされる国のコントロールを排除した地方政府間の水平的財政調整制度の構築に求められる。それはまた、今後経済社会の変動が予測され、地方分権化が一層求められる中で、新しい財政調整の1つのあり方を示唆するものと考えられよう。

図4 地方法人特別税の廃止と法人事業税



（出所）総務省自治税務局編（2015）より作成

4) 兼子（1995）は、等差補助金の存在等を条件としている。

結語

本稿では、法人事業税の改革として、廃止されるべき地方法人特別税収分を地方法人特別譲与税の配賦基準と同一の分割基準を適用することで、法人事業税に地方政府間の水平的財政調整の機能を賦与する税制改革を行うことを提言した。

このことにより、地方税収の偏在性の縮小を従前通りに実現することによって、地方法人特別税と地方法人特別譲与税を確実に廃止することができ、国税化した法人事業税をもとの地方税に復元することができる。また、このような改革は、中央政府のコントロールから乖離した新たな財政調整制度としての意義を持つものといえよう。

地方政府および地方財政の効率化は地域厚生の最大化と同義であり、その実現のためには事務内容についてと同時に財源調達についても分権化が必要であると考えられる。この観点から、本稿が提唱した方法は税収配分の公平化および地方分権の推進の双方に寄与するといえよう。

参考文献

- 本間正明・前川聡子（1998）「事業税改革について」『地方税』49.7,4-16, 地方財務協会.
- 兼子良夫（1995）「地方財源配分方式と経済厚生」『オイコノミカ』32.1,237-249, 名古屋市立大学経済学会.
- （2000）「地方税制改革と外形標準課税」『日本都市学会年報』33,119-124, 日本都市学会.
- 国税庁『国税庁統計年報書』各年版, 大蔵財務協会.
- Musgrave, R.A. (1959) *The Theory of Public Finance*, McGraw-Hill, New York.
- Oates, W. E. (1972) *Fiscal Federalism*, Harcourt Brace Jovanovich, New York.
- 齋藤 慎（1999）「事業税外形標準化が抱える課題と地方財政の青写真－都市圏の地方公共団体の財源をどのように確保するか－」『税』54.5,4-13, ぎょうせい.
- 総務省編『地方財政白書』各年版, 日経印刷.
- 総務省自治税務局編（2014,2015）「地方税の現状と今後の課題（資料）」総務省自治税務局.
- 地方財務協会編（1997）『地方税制の現状とその運営の実態』地方財務協会.
- 地方財政制度研究会編『地方財政要覧』各年版, 地方財務協会.
- 地方財政調査研究会編『地方財政統計年報』各年版, 地方財務協会.

牛嶋 正（1989）「法人事業税の改革－主として分割基準について－」『長期的な税制のあり方に関する研究（第4段階報告）』52-85, 総合研究開発機構.

山田雅俊（1991）「地方財政と税制改革；(I) 地方財源保障と税制改革」『オイコノミカ』28.2, 1-12, 名古屋市立大学経済学会.

米原淳七郎（1977）『地方財政学』有斐閣.

全国知事会（2014）「地方税財政常任委員会参考資料（2014.5.19）」Retrieved July 30, 2014.
from [http://www.nga.gr.jp/ikkrweBrowse/material/files/2/150519% 20 sanko.pdf](http://www.nga.gr.jp/ikkrweBrowse/material/files/2/150519%20sanko.pdf).

Summary

Reform of Corporate Business Tax and Decentralization

This paper analysis reform of corporate business tax to contribute to decentralization.

The results of analysis show that the corporate tax should get the function of the horizontal financial adjustment between local governments.

The proposal of this paper contributes to both of promotion of decentralization and the revenue distribution between local governments.